



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 株式会社オキサイド 上場取引所 東
 コード番号 6521 URL https://www.opt-oxide.com
 代表者 （役職名）代表取締役COO （氏名）山本 正幸
 問合せ先責任者 （役職名）上級執行役員CFO （氏名）竹内 健吾 TEL 0551 (26) 0022
 半期報告書提出予定日 2026年10月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	4,935	18.9	641	—	558	—	571	—
2026年2月期中間期	4,151	22.1	△189	—	△227	—	△270	—

（注）包括利益 2027年2月期中間期 571百万円（—％） 2026年2月期中間期 △305百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	49.24	47.32
2026年2月期中間期	△23.82	—

（注）2026年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	15,394	5,349	34.7
2026年2月期	14,773	4,694	31.8

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 5,349百万円 2026年2月期 4,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,323	2.8	1,367	151.9	1,234	83.0	1,328	—	114.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 業績予想の修正については、本日（2026年10月15日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期中間期	11,620,442株	2026年2月期	11,567,113株
2027年2月期中間期	2,086株	2026年2月期	1,736株
2027年2月期中間期	11,597,989株	2026年2月期中間期	11,343,944株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、各国において金融政策の調整が進む中、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇がみられたものの、AI関連需要の拡大等に支えられ、全体として底堅く推移しました。一方、地政学的リスクの高まりや米国の通商政策の動向等により、先行き不透明な状況が続きました。日本経済においては、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられたほか、企業収益も改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、半導体事業及び新領域事業を中心に堅調に推移しました。営業利益についても、売上高の増加に加え、売上総利益率の改善により収益性が向上し、予想及び前年同期を上回りました。

製品の市場別では、半導体事業は、半導体製造装置市場の拡大を背景に、同市場において高いシェアを有するレーザ製品及び光学単結晶製品の出荷が増加し、売上高は予想を上回りました。ヘルスケア事業は、当中間連結会計期間の売上高が概ね計画どおりに推移したものの、主要原材料の調達環境悪化と価格高騰を受け、主要顧客と取引条件の見直し協議を継続しています。新領域事業は、データセンター向けファラデー回転子の販売が概ね計画どおりに推移した一方で、その他分野の一部案件の売上が下半期へ期ずれとなりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は4,935百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は641百万円（前年同期は189百万円の損失）、経常利益は558百万円（前年同期は227百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は571百万円（前年同期は270百万円の損失）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ621百万円増加し、15,394百万円となりました。これは主に、現金及び預金が365百万円減少した一方で、機械装置及び運搬具が1,303百万円、仕掛品が301百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、10,045百万円となりました。これは主に、長期借入金が292百万円、未払法人税等が189百万円増加した一方で、短期借入金が500百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ654百万円増加し、5,349百万円となりました。これは主に、資本金が41百万円、資本剰余金が41百万円、利益剰余金が571百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ365百万円減少し、1,921百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は793百万円（前年同期は479百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益751百万円、減価償却費324百万円が生じたことに加え、補助金の受取額が429百万円となった一方で、棚卸資産の増加額329百万円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は669百万円（前年同期は81百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,657百万円、無形固定資産の取得による支出41百万円が生じた一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,000百万円、有形固定資産の売却による収入23百万円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は501百万円(前年同期は210百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出738百万円、短期借入金の純減額500百万円が生じた一方、長期借入れによる収入754百万円が生じたこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び足元の受注・出荷状況等を踏まえ、2026年4月14日に公表いたしました2027年2月期の通期連結業績予想を本日修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2026年10月15日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,287,394	1,921,507
売掛金	1,280,659	1,249,140
電子記録債権	40,040	—
商品及び製品	239,254	117,798
仕掛品	1,843,799	2,145,625
原材料及び貯蔵品	747,465	896,398
その他	1,327,891	559,588
流動資産合計	7,766,505	6,890,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,396,862	2,392,273
機械装置及び運搬具(純額)	2,330,020	3,633,795
その他(純額)	1,167,298	1,334,323
有形固定資産合計	5,894,181	7,360,392
無形固定資産	135,439	179,788
投資その他の資産	977,025	964,520
固定資産合計	7,006,646	8,504,700
資産合計	14,773,151	15,394,760

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	827,602	541,688
短期借入金	3,100,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	984,948	707,925
未払法人税等	23,533	213,009
賞与引当金	106,073	138,508
修繕引当金	154,235	159,576
製品保証引当金	100,108	143,541
従業員株式報酬引当金	28,139	—
その他	1,267,909	1,766,355
流動負債合計	6,592,547	6,270,604
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	3,307,697	3,600,661
その他	27,917	24,110
固定負債合計	3,485,614	3,774,771
負債合計	10,078,161	10,045,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,413,992	3,455,380
資本剰余金	3,870,814	3,912,203
利益剰余金	△2,589,417	△2,018,327
自己株式	△1,591	△1,591
株主資本合計	4,693,797	5,347,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192	1,390
その他の包括利益累計額合計	1,192	1,390
新株予約権	—	330
純資産合計	4,694,989	5,349,384
負債純資産合計	14,773,151	15,394,760

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自2025年3月1日 至2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自2026年3月1日 至2026年8月31日)
売上高	4,151,445	4,935,494
売上原価	2,833,937	3,003,227
売上総利益	1,317,508	1,932,266
販売費及び一般管理費	1,507,415	1,291,177
営業利益又は営業損失(△)	△189,906	641,089
営業外収益		
受取利息	3,211	3,043
受取地代家賃	2,094	3,666
為替差益	60,779	—
助成金収入	—	808
投資有価証券売却益	—	6,000
その他	392	2,276
営業外収益合計	66,478	15,794
営業外費用		
支払利息	82,196	57,326
支払手数料	9,602	32,515
為替差損	—	5,437
その他	12,293	3,255
営業外費用合計	104,093	98,535
経常利益又は経常損失(△)	△227,521	558,348
特別利益		
固定資産売却益	10,163	29,095
補助金収入	75,715	96,378
受贈益	—	160,125
特別利益合計	85,879	285,599
特別損失		
固定資産売却損	2,282	—
固定資産圧縮損	72,414	92,530
特別損失合計	74,696	92,530
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△216,339	751,417
法人税、住民税及び事業税	49,980	172,736
法人税等調整額	3,911	7,590
法人税等合計	53,892	180,327
中間純利益又は中間純損失(△)	△270,231	571,089
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△270,231	571,089

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自2025年3月1日 至2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自2026年3月1日 至2026年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△270,231	571,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△141	198
為替換算調整勘定	△35,530	—
その他の包括利益合計	△35,671	198
中間包括利益	△305,902	571,287
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△305,902	571,287
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自2025年3月1日 至2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自2026年3月1日 至2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△216,339	751,417
減価償却費	453,276	324,043
固定資産売却損益(△は益)	△7,881	△29,095
固定資産除却損	—	616
固定資産圧縮損	72,414	92,530
助成金収入	—	△808
補助金収入	△75,940	△96,378
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,000
支払手数料	9,602	32,515
受贈益	—	△160,125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,350	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,751	32,435
修繕引当金の増減額(△は減少)	5,978	5,341
製品保証引当金の増減額(△は減少)	26,216	43,433
従業員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	7,440	△28,139
未払金の増減額(△は減少)	△221,888	△59,470
前受金の増減額(△は減少)	△72,292	△136,855
契約負債の増減額(△は減少)	△157,701	157,351
為替差損益(△は益)	10,402	△11,474
受取利息	△3,211	△3,043
支払利息	82,196	57,326
売上債権の増減額(△は増加)	653,360	71,558
棚卸資産の増減額(△は増加)	△122,696	△329,303
仕入債務の増減額(△は減少)	150,696	△285,913
その他	△130,641	△13,956
小計	498,093	408,007
利息の受取額	3,094	3,043
利息の支払額	△84,642	△54,886
助成金の受取額	—	808
補助金の受取額	94,194	429,686
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△30,986	6,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,754	793,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△329,989	△1,657,198
有形固定資産の売却による収入	261,600	23,106
無形固定資産の取得による支出	△14,391	△41,248
投資有価証券の売却による収入	—	6,000
敷金及び保証金の回収による収入	2,730	—
従業員に対する貸付けによる支出	△1,634	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	426	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,258	△669,340

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自2025年3月1日 至2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自2026年3月1日 至2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△500,000
長期借入れによる収入	370,000	754,000
長期借入金の返済による支出	△635,538	△738,059
社債の償還による支出	△4,500	—
リース債務の返済による支出	△615	△4,422
株式の発行による収入	169,334	22,036
新株予約権の発行による収入	—	330
その他	△9,600	△35,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,919	△501,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,020	11,474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	186,555	△365,887
現金及び現金同等物の期首残高	2,239,942	2,287,394
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,426,497	1,921,507

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲受)

当社は、2026年1月28日付「連結子会社の異動(株式譲渡)及び特別損失の計上に関するお知らせ」で公表したRaicol Crystals Ltd.の株式譲渡に際し、同社から単結晶育成炉を一定数無償で譲り受けることを合意しておりましたが、不透明な国際情勢等の理由により、2026年2月期の決算には反映しておりませんでした。2027年2月期において、当該単結晶育成炉を段階的に譲り受けており、中間連結会計期間末日後以降も当該単結晶育成炉の無償譲受が発生しております。

(重要な設備投資)

当社は、2026年10月14日開催の執行役員会において、追加の設備投資を実施することを決議いたしました。

1. 設備投資の目的

生成AIの普及拡大に伴い需要が増加しているデータセンター向け光通信に使用されるファラデー回転子の生産能力を増強することを目的としております。

本設備投資は、2026年8月19日付「データセンターに利用されるファラデー回転子の増産に向けた設備投資に関するお知らせ」にて公表した設備投資に追加して実施するものであります。

2. 設備投資の概要

(1) 所在地	当社第6工場(山梨県北杜市)※予定
(2) 資産の内容	ファラデー回転子の増産に係る生産設備
(3) 取得価額	841百万円(予定)
(4) 稼働開始日	2027年2月期下半期中(予定)

3. 設備投資が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

本設備投資による2027年2月期の連結業績へ与える影響につきましては、現在精査中です。